

経営比較分析表（平成30年度決算）

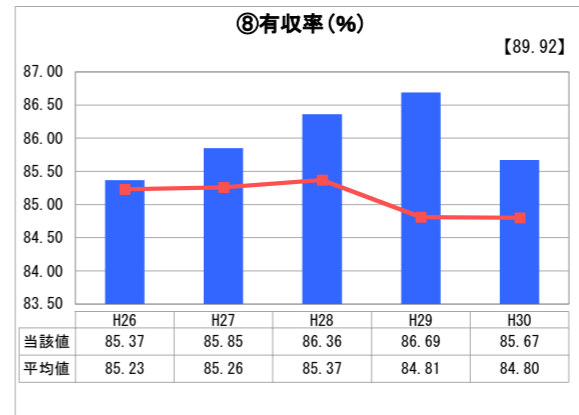
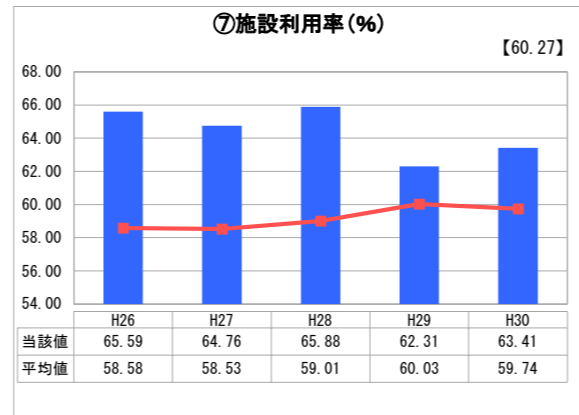
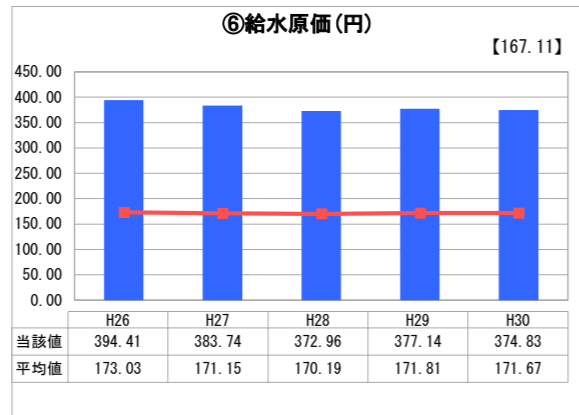
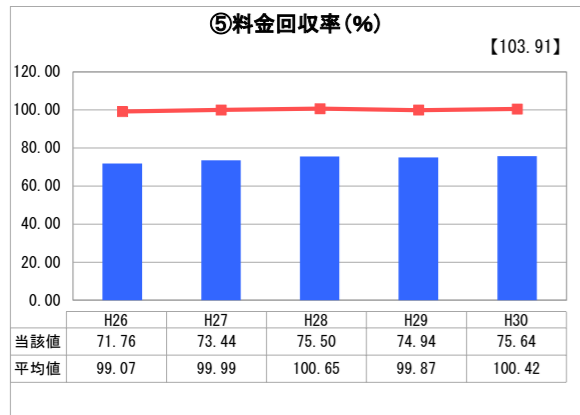
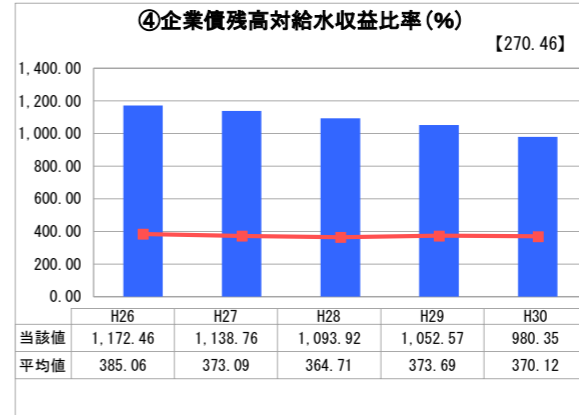
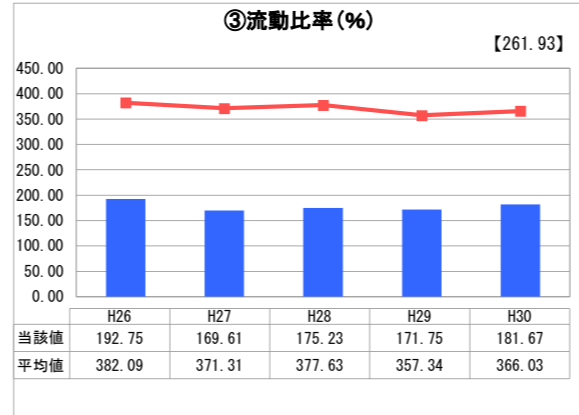
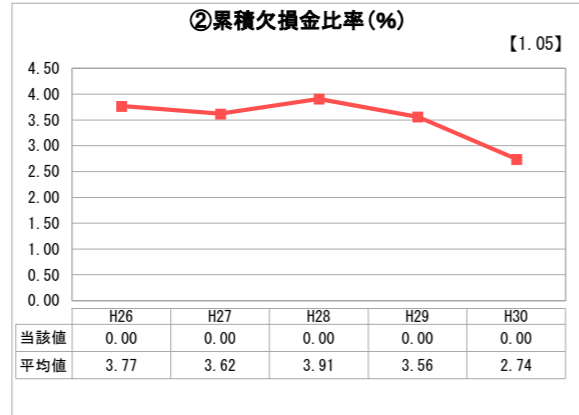
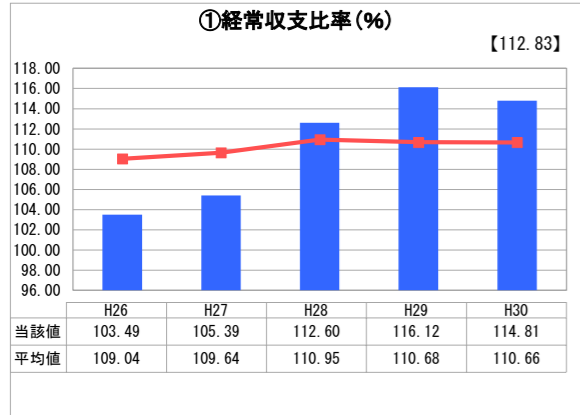
兵庫県 篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.14	99.55	4,676	

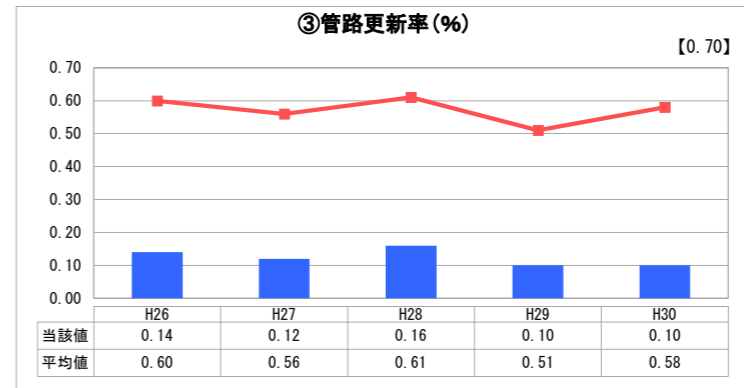
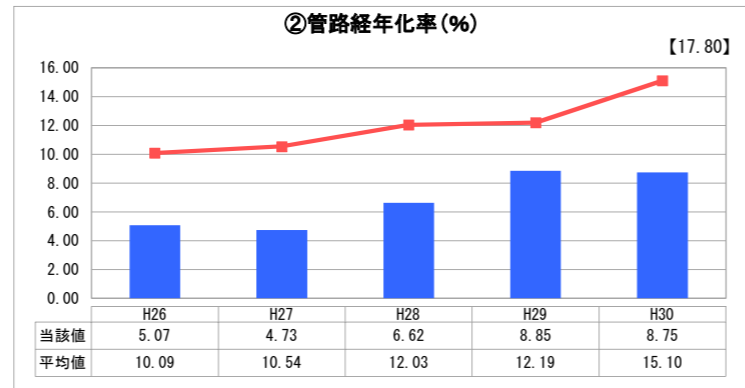
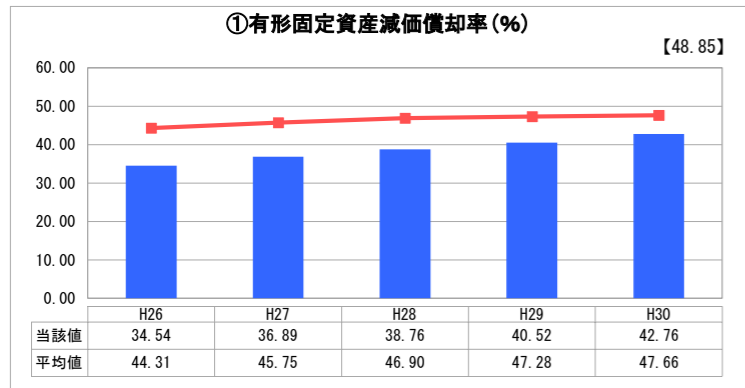
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,804	377.59	110.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
41,472	159.29	260.36

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常利益は給水収益と一般会計繰入金の総収益により黒字となっており、維持管理費や支払利息等の費用を賄えています。
 ② 平成24年度以降累積欠損金は解消されたものの、給水収益が減少傾向にある中で、更なる維持管理費等の経費抑制に努める必要があります。
 ③ 類似団体の平均値より低いものの、短期的な債務に対する支払能力は有していますが、今後流動負債が増えることに対して支払能力を高めるために経費削減を図っていくことが必要です。
 ④ 水源開発や水道施設整備などの大型事業への投資により、企業債残高が類似団体の平均値と比べて過大になっています。企業債の新規発行の抑制や繰上償還などによる企業債残高の抑制に努めます。
 ⑤ 給水収益だけで給水に係る費用を賄えず、繰上基準に定める一般会計からの繰入金により収入不足分を補っている状況です。
 ⑥ 大型事業への投資による減価償却費や支払利息が費用の多くを占めていることなどから、給水原価が平均を上回っているため、維持管理費の更なる削減が必要です。
 ⑦ 施設の整備により配水能力は向上したものの、人口減少による配水量の低下から施設利用率の低下に繋がっており、今後の水需要を見据えた施設の統廃合と現施設の有効利用を推進することが必要です。
 ⑧ 冬季に発生した漏水等の影響で数値が悪化していますが、日々の配水流量監視による漏水の早期発見などにより迅速な修繕対応に努めています。

2. 老朽化の状況について

① 合併以降の大型事業により施設の更新が進んだことから、減価償却率は類似団体や全国平均より低い数値となっています。今後は水需要に応じた適正な資産規模に見合う更新を進めることが必要です。
 ② 下水道事業の工事に合わせて老朽管を更新したことや、県水を導入した効果により管路は比較的新しい状態です。今後は更新時期を平準化して計画的な更新を行うことが必要です。
 ③ 施設が比較的新しいものの、市域が広く管路延長も長いこと、年々老朽化していく管路の更新について、無駄を省き更新時期の偏りを平準化した計画により更新を行うことが必要です。

全体総括

合併以降これまで「安心・安全・安定」した水道水の供給を目指して、水源や浄水場、配水施設の整備を進めてきました。
 しかし、昨今の人口減少や水栓器具の性能向上による使用水量の減少は、給水収益の減少に直結し、水道事業を取り巻く環境は厳しくなっています。
 また、水源開発や施設整備などの大型事業により減価償却費や支払利息などの負担が増加し、給水原価や企業債残高が他と比べて大きくなっています。
 このような厳しい状況のもと、「水道ビジョン」や「経営戦略」の確実な進行管理と、現状に見合った計画に適宜見直しを行いながら、施設の統廃合や効率的な活用などによる資産の有効利用を推し進め、経費の抑制や投資費用の平準化を図ることで将来に亘って安定した経営の実現を目指します。